

中国の経済格差問題

—小康社会に向けた展望

China's Challenges of Economic Gaps: A Vision towards the Well-off Society

●城西大学大学院教授

張紀潯 *Zhang Ji-xun*

【梗概】2010年に日本のGDPを追い抜いて世界第二位の経済大国になった中国だが、その原点は鄧小平による改革開放政策にあり、30数年という短期間で急激な経済発展を実現したものの、多くの問題を残した。その一つは経済格差の問題である。習近平政権はこれを放置しているわけではなく、社会不安の要因とも繋がる問題だけに、今年から始まる第13次5カ年計画においても重要課題の一つとして位置づけられている。経済格差の現状とその社会構造的背景、そしてその解消に向けた対応などについて考察する。

はじめに

日本の国会に相当する全人代（全国人民代表大会）は5年ごとに開かれる重要な会議で、今年（2016年）3月に開催された。その主なテーマの一つが、経済格差・貧困・社会保障の問題だった。全人代開催時に地方から出てきて経済格差や不平等などの窮状を訴える人々がいるほどに、この問題は深刻化しており、その様子が

■チョウ・キジン

1953年中国江西省生まれ。76年中国対外経済貿易大学卒業後、中国対外経済貿易大学の教員となる。78-80年文革後初の政府派遣留学生として大阪外国語大学に留学。帰国後、中国対外経済貿易大学日本語研究室（いま学部昇格）副室長、講師などを経て、85年再び私費留学で来日。90年東京経済大学大学院博士課程修了。茨城大学講師、助教授等を経て、93年城西大学経済学部助教授、現在、同大学大学院・同経営学部教授。NPO法人日中経済発展中心理事長、対外経済貿易大学国際経済研究院名誉院長、上海交通大学客座教授なども務める。経済学博士。専攻は開発経済学。主な著書に『現代中国社会保障論』『中国経済のフロンティア』、共著に『日系企業の経営と雇用管理』他。

日本のメディアでもよく報道されている。経済格差・貧困問題は、全人代初日の李克強首相の「2016年政府活動報告」の中でも取り上げられた。

中国ではすでに1980年代から貧困問題に取り組んできた。政府は、諸外国の経験を参考にして中国独自の貧困ライン（基準）を設け、「都市最低生活保障制度」（⇒日本の生活保護制度に近い制度）を確立した。失業対策の一環としても位置づけられている都市最低生活保障制度の対象人口は、総人口が多い中国だけに2011年に2277万人を数える。給付基準額は月平均287.6円で少ないものの、総額659.9億元、2006年（222億元）の三倍になっている。貧困問題に対する政府の努力が給付額の増大に現れている。都市最低生活保障制度の整備に伴い、農村生活保障制度も確立されつつある。いずれにしても、中国はそれなりに制度を整備して経済格差・貧困問題への取り組みをしてきたのである。

1. 経済格差とは何か

経済格差の問題は中国だけでなく、日本にもある。但し、中国の経済格差問題は単に経済格差に留まらず、都市と農村を隔離する戸籍制度、農民の都市への流入を規制する社会問題などと結びついている。現代中国における格差の問題は、地域格差、職業格差、賃金格差、都市と農村の格差など実にさまざまどころに見られる。改革開放政策が始まる1978年以前までは、国全体が貧しく、格差はあっても問題化するほどではなかった。

経済格差をもたらす要因も種々さまざまである。市場原理の浸透に伴うものもあれば、都市と農村を隔離する制度や規制によったものもある。1978年以降、鄧小平による市場経済と競争原理の導入、先富論の提起によって生じたことも一つの要因として取り上げることができる。しかし、私から見れば、もし、経済格差がなかったならば現在のような中国の経済発展はありえなかったともいえる。経済発展を誘発するためには、ある程度の格差を容認せざるを得ないし、そのことによってまた大きな発展ももたらされるのである。それはダム建設にみる水の落差に喩えてみることができるが、落差が大きいほど発電力が大きくなるはずである。78年からわずか30数年間で、高度成長が実現され、中国の急激な経済発展は、市場経済と競争原理をきわめて熾烈に展開したことによって短期間に達成され、その結果、日本を追い抜き世界第二位の経済大国になることができた。

しかし、格差問題は度を過ぎると大きな社会問題となり、社会不安をあおる原因にもなり得る難しい問題である。地方の農村で貧困にあえぐ人々は格差を解消してほしいと訴える一方で、都市の裕福な人々はなぜ貧困層はもっとがんばらないのかと見ている。ただ、格差が発生する背景

には、経済的要因だけではなく、戸籍制度や教育の問題等さまざまな社会構造的要因もあるので、その解決は簡単にはいかない。

2. 格差の実態

経済格差について、まず、都市と農村の格差を見てみよう。

(1) 都市と農村の地域格差

(1978年価格：元/人)

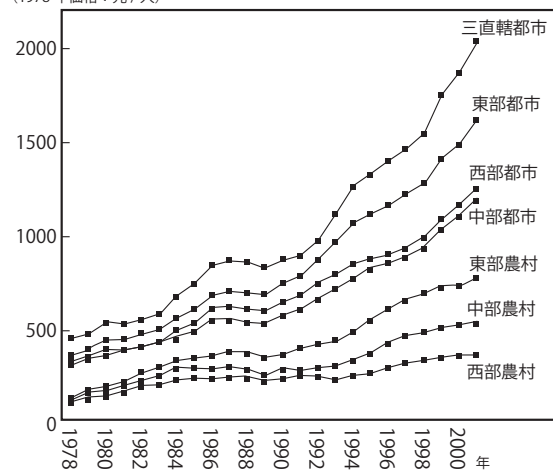


図1 都市・農村世帯一人当たり実質所得
出典：国家統計局
（『新中国50年統計資料匯編』により作成）

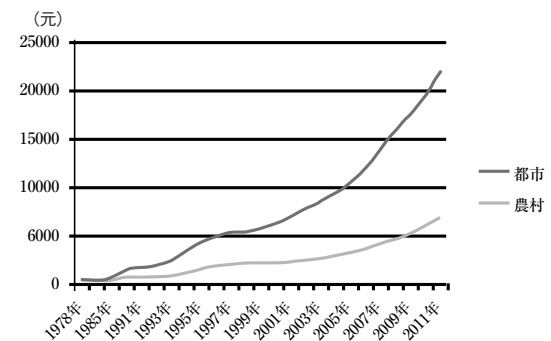


図2 都市・農村の家庭平均収入の変化
(1978-2011年)
（『中国経済統計年鑑』より）

図1に示されるように1978年以降、経済発展に伴い、都市部と農村部の経済格差が縮小されなればかりか、逆に拡大されている。中でも特に、三大直轄都市（北京、上海、天津）と東部都市（沿海地域）の成長がとくに著しく、一人当たり実質所得が2000元を上ったものの、西部農村地域の500元未満と比べて10倍の格差が見られる。

これを都市と農村の家庭平均収入の推移を表したのが図2である。1978年に都市と農村の家庭平均収入の格差がそれほど大きくないのに対して2011年に収入実数の比較では、大きな格差が見られた。1978年の値を100としてどれだけ増えたか（相対指数）をみると、2011年に都市家庭の平均収入が78年の343元から2011年の21809元となり1046に達したが、農村家庭の平均

収入も78年の133元から2011年の6977元が増えて1063となり、両者の格差がそれほどなく、伸び率はほぼ同じ傾向を示している。

1人あたりGDPの比較にも同じ傾向が見られる。図3に示されるように、2000年に上海の一人当たりGDPが最も高い55307元をみせ、北京(37058元)、天津(31550元)が続く。

つまり、一人当たりGDPでは三大直轄市（上海、北京、天津）が常にトップを占めている。広東省は一人当たりGDPでは北京市の二分の一だが、総額では全国一位だ。そして二位山東省、三位江蘇省と続く。広東省を中心とする珠江デルタ地域と、上海、浙江省、江蘇省を中心とする長江デルタ地域は、中国の改革開放の先頭グループである。

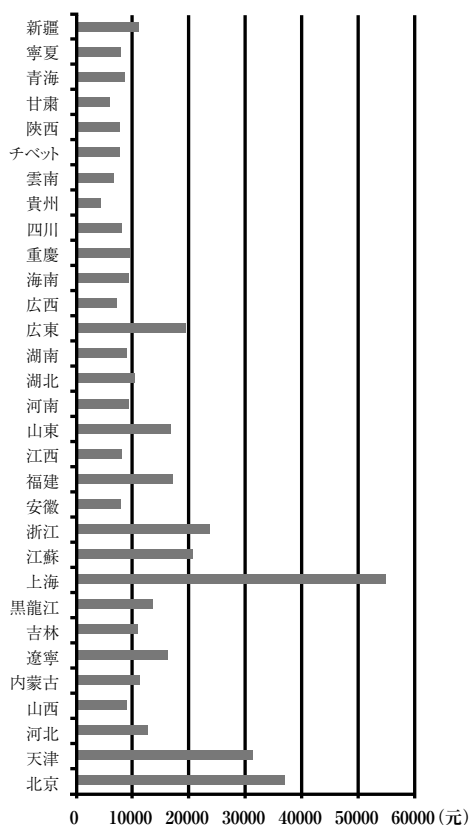


図3 地域別一人当たりGDP (2000年)
(出典：『中国統計年鑑』2000年版より)

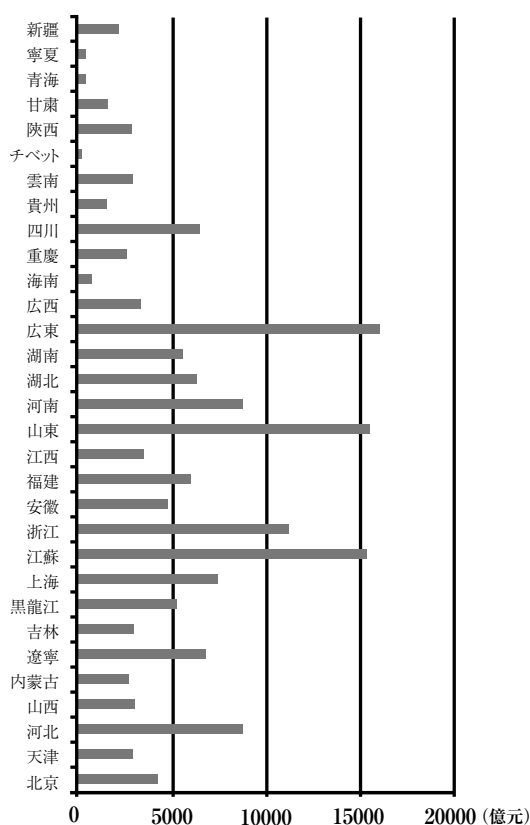


図4 地域別GDP (2000年)
(出典：『中国統計年鑑』2000年版より)

2000年の中国各地のGDPをグループに分けてみると次のようになる。

<第1グループ>：7000億元～1兆7000億元未満
 多い順に、広東省、山東省、江蘇省、浙江省、河北省、河南省、上海市である。最大規模の広東省(1兆6039億元)と最小規模の上海(7452億元)の間に2.25倍の差がある。

<第2グループ>：3000億元～7000億元未満
 多い順に、遼寧省、四川省、湖北省、湖南省、福建省、黒龍江省、安徽省、北京市、江西省、山西省、広西チワン族自治区があり、遼寧省の6872億元と広西チワン族自治区の3320億元とを比べると2.07倍の格差が見られる。

(2) 所得の変動パターン

次に所得の変動パターンをみよう。所得変動パターンを地域別に分類すると表1のようになるが、現在でもこの所得別グループはほとんど変わっていない。さらに、直轄市および省別のGDP(2011年)を示す図5をみると、所得変動パターンと同じ傾向を示すことがわかる。

3. 所得分布変動の要因分析

中国の都市住民および農村住民の所得がどのような要因によって変動するのかについて、ジニ係数の変動に対する寄与度でみてみよう(表2)。ジニ係数はイタリアの統計学者C.ジニが1922年に提起したもので、所得不平等の度合いを表す指標として活用されている。

表2は都市住民と農村住民の所得分布の変動要因を分析したものである。1988年から1995年の統計を分析した。これを見て分るように、都市住民の所得の構造変化寄与率は26%とあまり大きくない。内訳別にみると、「各所得項目の分布の変化」が、格差拡大の主要因である(57.9%)。しかも、「職場から得る賃金外収入」は「賃金・ボーナス」より多いことに中国の特色がみられる。これは賃金制度改革や市場競争圧力に伴う企業業績の格差拡大など、市場化改革の帰結にほかならない。都市の場合、経済移行に伴う所得分布の変動性格が強く、職場から受け取る賃金外収入(手当)や帰属家賃・住宅補助が多い。

ジニ係数寄与度では、職場補助相当額は1988年の24.2%から1995年の15.7%に低下し、(基本

グループ A	グループ B	グループ C	グループ D	グループ E
上海 4.53	遼寧 1.66	新疆 0.97	安徽 0.76	貴州 0.49
北京 3.09	浙江 1.25	山西 0.97	湖南 0.73	
天津 2.58	黒龍江 1.25	内モンゴ 0.96	陝西 0.71	
	江蘇 1.24	青海 0.96	甘肅 0.71	
	広東 1.15	湖北 0.94	四川 0.70	
	チベット 1.05	福建 0.87	江西 0.70	
	山東 1.04	寧夏 0.86	河南 0.68	
	吉林 1.03	海南 0.85	雲南 0.57	
		河北 0.84	広西 0.55	

表1 所得変動パターン(1985年)

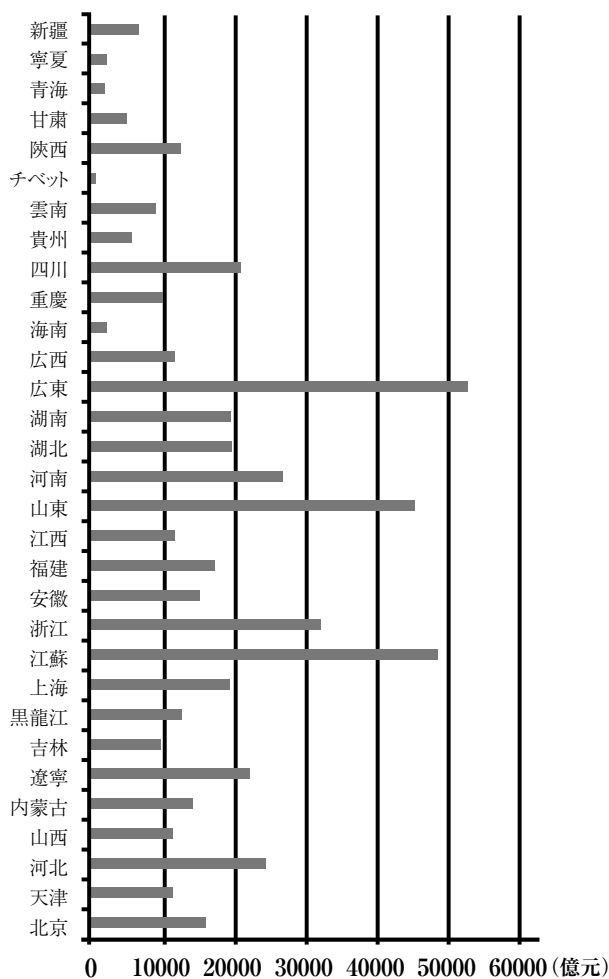


図5 地域別GDP (2011年)

都市世帯	%	農村世帯	%
所得構造の変化	26.4	所得構造の変化	75.6
各所得項目の分布変化	57.9	各所得項目の分布変化	15.3
<内訳>		<内訳>	
賃金・ボーナス	23.9	賃金所得	3.3
職場から得る賃金外収入	39.6	企業・集団からの賃金外収入	1.6
退職者所得	-1.4	自営所得	3.2
自営所得	-4.7	資産所得	0.1
資産所得	0.5	帰属家賃	8.9
帰属家賃・住宅補助	6.2	公的な移転純所得	3.4
その他現物収入	-10.7	その他	-5.2
その他	4.5		
交互作用項	15.7	交互作用項	9.1
合計	100		100

表2 所得分布変動要因分析 (ジニ係数の変動に対する寄与率, 1988-95年)
(出典: 国家統計局国民経済総合統計司編1988-1999年より)

賃金およびボーナス、時間外手当を含む) 賃金の不平等がわずかに上昇しているが、総所得のジニ係数より低い。給与以外の各種手当・補助金などの要素の不平等は、ジニ係数を上回って、平等化の大きな要因となっている。

具体的に説明すると、中国では職場によって支給される給与以外の部分が大いのが特徴だ。「改革・開放」政策を実施する1978年前に、企業の収入は大学・国家機関の収入より多かった。例えば、ハルビン・タービン工場の賃金は国家機関と余り変わらなかったが、各種手当が非常に多かったため、実質の収入は工場が国家機関より多い。しかし市場経済が導入された結果、ハルビンの企業業績が悪かったため、各種手当が減るほかに、賃金も上がらないため、トータルでもらう給与は北京の半分になってしまう。

また職場の業種・職種によって得られるものが違うこともある。中国では給与以外の収入を求める傾向が見られる。私の家内は以前、対外貿易部(日本の通産省に相当する国家機関)基地局(地域の特産品の育成を担当する部局)に勤務していた。給与面では他の部局と同じだが、毎月地方の基地(現場)から現物(特産品など)が持ち込まれるので、それが個人収入となっていた。また、職場によって各種便益を受けるしくみがあり、その部分の収入が所得不平等、格差の大きな要因になっている。

最近、現物支給も重要である。お正月などの休日になると、各企業、機関は例えば、食料生活用品の配給を行う習慣がある。また、企業によっては、従業員への股份(配当券・株券)の支給などもある。これらも経済格差を生む要因の一つになっている。

中国都市住民の所得は、日本と比べて高いわけではない。例えば、大学教授の一般的給与は月平均8000元(約16万円。ちなみに日本は50万くらい)だが、中国の教授は、職場の近くに住むこ

とが原則となっており、職場から支給される家を住宅制度改革により、市場価格の十分の一以下で買うことができる。私が中国で勤務した対外経済貿易大学の場合、100平米の社宅は50万円の値段で教職員に販売された。対外経済貿易の所在するところは1平米いまま少なくとも5万円になっている。100平米だと約1億円になる計算である。つまり、経貿大の先生方はすくなくとも1億円の資産をもっている。北京市など大都市では、一戸が数千万円から数億円の資産価値があり、それを抵当にしても一つの住宅を買うことが可能である。給与は日本の四分の一だが、資産は日本の教授より十倍以上多いことになる。

中国人は、個人のみならず、企業でも伝統的に短期的収入を追い求める傾向が強い。その現われが、株式投資も一つの例である。個人でも株式に投資して収入を得ようとする人が多く、中には家が二つあればその一つを担保にして金を借りて株に投資する人もいる。市場経済導入によって、その傾向がさらに増幅されて、億単位の資産をもつ人も少なくない。この辺は日本と違うところだろう。

移転収入という項目があるが、これはニュースでも時々話題になる、政府の買い上げによる住宅移転に伴う収入である。土地は基本的に国家のものだが、そこに住んでいる人を他のところに移住させるために、金を払わなければならない。たとえば、中国社会科学院は周辺の土地を買収し、新しいビルを建てようとしているが、その近くに絶対動かない市民がいる。屋根もなくカバーで覆った小屋に絶対動かないと人が住んでいる。中国語でそれを「釘子戸」という。彼らは一平米当たり、20万円という社会科学院が提示した土地価格の相場何倍もの補償額を要求している。一平米20万円だと、約500万円である。北京、上海などの大都会で、土地成金がおおく存在している。

4. 所得格差拡大の要因

(1) 都市・農村格差と戸籍制度

以上のほかに、戸籍制度に伴う問題もある。日本では中国の「戸籍制度」(注：戸籍＝戸口には都市戸籍と農村戸籍とがあるが、農村戸籍をもつ農民が都市に移転することは原則禁止されている)を批判的に見る視点が多いようだが、しかし、戸籍制度にはプラスの面とマイナスの面がある。戸籍制度のプラスの面は、他の途上国にはよく見られるスラム街が、中国の大都会には見られないということである。

10数年前にタイを訪ねたときには、バンコク市内を流れる川の周辺に竹で作った家に住んでいる人々を見かけた。またフィリピンに行けば、ゴミ捨て場でゴミ拾いを頼りに生活する少女も見かけられる。しかし中国の大都市にはスラム街はない。その大きな理由が、戸籍制度だ。この制度が果たす役割が大きい。戸籍制度のプラスの側面は同時にマイナスに見られる。戸籍によって国民の移動を阻害し、農村と都市を隔離するというマイナスの側面を指摘する人もいる。

(2) 労働力移動

労働力移動、または人口移動の歴史を見ると、1978年前の中国には、組織的な人口移動が三回あった。

①50-60年代の建国直後：国境建設および大規模な地域産業建設に伴う移動

第一回目は朝鮮戦争が終わった1953年に行われた組織的な労働力移動である。1950年に始まった朝鮮戦争では、のちに中国人民解放軍が援朝したが、53年の停戦後に200万人あまりが帰国した。その内の一部が、新疆地区には建設兵団として、黒龍江省には国営農場や国境警備としてそれぞれ移動した。また、工業発展のために、工業拠点地域に多くの人々が移動させられたのだった。

②大躍進政策(1958-61年)：総路線、三面赤旗路線に伴う農村から都市部への労働移動

第二回目は58年から61年までの間に行われた人口対流である。58年に大躍進運動が中国で行われ、イギリスを目標に中国は、鉄鋼生産に力を入れ、農村からたくさんの人間を都会に移動させた(少なくとも2000万人以上)。しかし大躍進が失敗に終わった。農村から移住してきた2000万人の農民が都市部から農村に戻ったのである。

③文化大革命：都市から農村へ

第3回目は69年から76年までの間である。都市部の知識青年が農山村に行き、貧農下層中農が再教育を受けるために行われた上山下郷運動である。私もこの体験をした1人で、現在の王毅外相も私と同じ年で同じ境遇だった。1969年に私は北京中学校の卒業生であった。この年の中学校卒業生全員は、黒龍江・内蒙古・雲南の建設兵団に配属させられた。建設兵団はいま中国には新疆生産建設兵団しか残っていないが、他の地域の建設兵団はいずれも国営農場に変わった。私は黒龍江生産建設兵団に3年間行ったが、72年に推薦され對外經濟貿易大学に進学した。この3年間の経験は、私にとってありがたい経験となり、私の成長を支える貴重な土台となった。ちなみに、習近平主席も私と同じ年で、この時期、7-8年間陝西省の農村で過ごされたのである。農村ですごされた経験はいまの習主席にとって尊い経験となっているはずである。

現在では、このような組織的移動はなくなった反面、市場経済の導入に伴い、さらに大きな規模の労働力移動が始まった。いま、農村から都会への移動＝出稼ぎ労働者(「民工潮」)数は1-2億人にもなっている。出稼ぎ労働者がいなければ中国都市部の繁栄はありえない。又同時に1-2億人もの出稼ぎ労働者が都市部に流れ

込むため、都市部に与える問題は数え切れないほど大きいものがある。経済格差の問題は出稼ぎ労働者にもみられる。

（３）先富論の展開

「先富論」は、鄧小平が提示した理論で、先に豊かになれる条件を整えた地域から先に豊かになり、その影響で他の地域も豊かになればよいという考えに基づき、まず沿海地域の経済特区から始めた。最近唱えられる「共富論」は平等を目指すものであり、現実には実現しにくいものとする。中国の先富論は、市場経済メカニズムに基づき、地域の独立自主性、地域の発展をまず考えており、中国の改革開放を進展させた一番大きな要因だと思う。

例えば、経済特区としてよく知られている広東省深圳は典型的な例である。深圳特別区への中央政府の初期投資を調べたところ、全体投資のわずか0.2%しかなかった。経済特区が始まったころは、インフラも整備されていないから、外資はまずこなかった。そのため深圳市政府がまず自主努力により資金を集め、さらに各地域から深圳への投資が多かった。日本にも多くの特区が建設されたものの、深圳とまったく異なる方式で特区構想を行っているので、深圳ほど多くの成果が収められない。

（４）市場経済と競争原理の導入

改革開放政策の中心は、市場経済と競争原理の導入だったが、これがそれまでの中国社会と中国人の意識を大きく変えた。日本の平等主義と違い、中国の市場経済化主義は人々の競争意識を強烈に高めると同時に、格差の拡大に拍車をかけた。

5. 所有制企業改革

（１）産業・業種別賃金の変化

中国には、国有企業と私企業とがあるが、政府にとって重要な部門（基幹産業など）は国有企業による独占で、それ以外の業種で参入しやすい分野は市場原理に任せている。

図6は、そうした業種別の平均賃金の推移を表したものである。その特徴は、次のようになる。

①電気・ガス・水道部門は、全体平均を3割程度上回る水準で、党・行政機関は全体平均より7ポイント高い水準、製造業は全体平均をやや下回る水準で安定している。

②相対賃金が大幅に下がった産業は、建設業、鉱業、商業・サービス業、第1次産業である。これらの産業はいずれも農民出稼ぎ労働者が参入しやすいものであり、労働の供給過剰による賃金上昇の抑制メカニズムが働いている。

③相対賃金が大幅に上昇した産業として、金融・保険業、不動産業、社会サービス業、研究・技術サービス業、交通・通信業が挙げられる。厳しい参入規制による独占・寡占（交通・電信、不動産）や、高学歴者に対する需要の増加（研究・技術サービス、社会サービス業）は、新しい高給産業を生み出したのである。

こうした情勢の変化を反映して、北京大学で一番人気があり、入りにくい学部は金融学部である。中国大学卒の平均年収は24000元であるのに対して、同学部卒業生の中には初任給が30万元（600万円）になる人もいるという。熾烈な競争社会は、学生の就職意識を大きく変えた。賃金の高い分野を目指して一生懸命がんばる。日本の大学生には見られない現象だ。中国には市場経済と激しい競争原理によって世界を相手に戦う戦士のような人材が育っている。

私は「格差」を批判するが、否定はしない。格差のない社会とはどんな社会か。中国の文化大革命前のような社会、つまり低いレベルでの

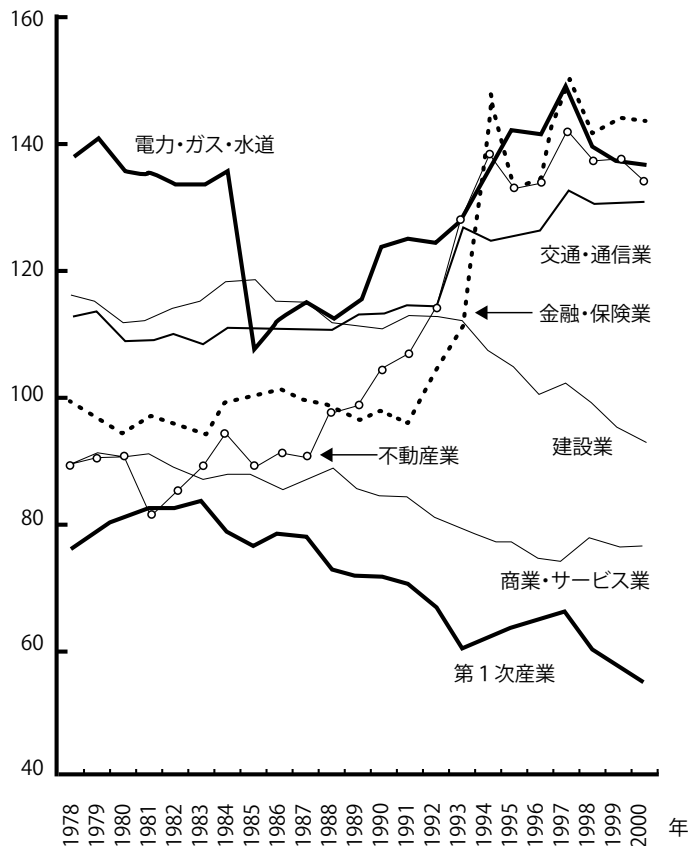


図6 業種別平均賃金の推移（全業種平均=100とする）
（出典：『中国統計年鑑』2001年版より）

平等。それを望む人はいま、いない。格差のない社会があり得るだろうか。

また産業別相対賃金の図6のような変化は、主として1990年代に入ってから発生したものである。92年以降、対外開放が加速し、多くの外資企業が沿海部を中心に設立された。国有企業の所有制度改革もこのころ本格化し、株式会社を主とする近代的企業制度の導入が急がれた。同時にそれまでさまざまな制約を受けた自営業・私企業も高度成長の段階に移った。非国有企業の成長・拡大は、市場経済化を一層加速させた。そこで、労働市場における需給関係が変化し始めた。参入しやすい産業分野における供給過剰と参入を制限された産業分野における

供給不足は並存するようになり、下層労働市場の低賃金と上層労働市場の高賃金が構造化してしまっただけである。

（2）労働市場の導入と労働力分配制度の変化

計画経済下では、大学卒業者でさえ職業の選択権を有していなかったが、市場経済が浸透するにつれて、人々に職業選択の自由が与えられるようになった。また、外資系企業も含めた民営企業の発展も加わって、徐々に労働市場が形成され、個人の持つ能力=人的資本が市場で評価されるようになった。結果として、市場価値の高い人的資本を有する者とそうでない者との間の所得格差が拡大した。

1990-2000年の10年間、自営業・私企業・外資系企業で働く従業員は、700万人から4000万人強に急増し、都市部の総従業員に占めるその割合は、4.4%から19%へと4倍強上昇した。それとは対照的に、国有部門、集団部門の割合は同期間中、それぞれ62%から38%へ、21%から7%へと大きく低下した。国有企業などから多くの優秀な中間管理者・技術者・熟練工は賃金の高い私営・外資系企業へ転職したのである。90年代初頭における私営・外資系企業の賃金は、全体平均より5割近くも高かった。近年、1000万人に近い新規大卒者が毎年社会に送られているにも関わらず、IT産業の発展や外資系企業の進出ラッシュが続く中、高学歴の相対的不足は依然解消されていない。こうした時代背景は、希少な人的資本に対する分配の急上昇をもたらしたと考えられる。

(3) 単位制度の変化

市場経済の浸透に伴い、市場を効率的かつ公正な形で機能させるための企業の情報開示、会計制度、倒産法制、裁判制度などの新たな制度の整備が必要になるが、それらの整備が十分に進まなかったために不正や不当な利益が発生し、格差拡大に繋がる場合も見られた。さらに、中国に特有の問題点は、計画経済時代に生活保障機能を果たしていた「単位制度」の形骸化、崩壊に関連した不平等の拡大である。中国では、計画経済時代に人民公社や国有企業を「単位」として、そこに所属する人々の就業と生活サービス・社会保障を一体的に提供するしくみ＝単位制度が構築されていたが、改革開放政策＝市場経済化政策の下で人民公社制度が廃止され、国有企業が株式会社化、民営化されるに伴い、この単位制度は次第に形骸化し、崩壊していった。市場経済の下では、民間事業主体が従業員の雇用と家族の生活サービス・社会

保障までも一手に提供するさまざまな制度は維持できないので、その大幅な修正は当然の帰結であったが、それに代わる社会保障制度の整備の遅れとあいまって、人々の間の不平等感を高める結果となった。

(4) 不正な利得の獲得機会の大規模な発生

共産党一党支配の下で、行政にとどまらず、国におよび集団所有企業の活動について、幅広い意思決定権限が共産党の出先機関に与えられている。ロシアでの経験がよく示しているように、政府の意思決定に透明性がなく、住民に対する説明責任がない中での市場経済への移行は、権力と地位を有するものに大きな不正利得獲得の機会を与え、不公平ないし不公正な形で裕福層を作り出してきた。

中国の腐敗・汚職問題は非常に深刻であり、2014年3月に全国人民代表大会の開催に合わせて実施された人民日報のアンケート調査は、全人代のテーマの中で人々が最も強い関心を寄せているものが清廉政治の強化と腐敗一層であることを示している。

腐敗・汚職の実態についてはいろいろな数字が報道されているが、例えば、2015年9月に発表された最高検察院の調査によれば、過去5年間に汚職などの犯罪で摘発された公務員は20万人を越えた。中には海外に逃亡した容疑者も多い。

6. 最後に：格差解消に向けた取り組みと展望

格差問題は、現代に限られた問題というわけではなく、中国4000年歴史とも繋がる大問題でもある。中国のように人口の多い社会は、平等という大前提がやはり必要だ。平等には絶対平等と機会の平等の意味があるが、まずは機会の平等を実現して格差をなくす努力を継続していく

必要がある。しかし格差が完全になくなることはあり得ない。

問題は極端な格差で、それは貧困問題につながる。貧困には絶対貧困と相対貧困とがあるが、相対貧困は努力すれば克服することが可能だから、中国ではまず絶対貧困をなくす努力をしてきた。

私は教育者なので、その立場から言えば、一番てき面な方法は国民に対する教育を行い、教育による貧困脱却が一番効果てき面である。まず義務教育（小学校、中学校）の充実である。中国では1985-86年ごろから始め、2000年段階で義務教育普及率が全国の90%まで実現した。その次は職業教育である。職業教育を拡充し、生産活動に専門知識を生かす人材を多く育てる必要がある。最後は大学教育である。いま中国に2000以上の大学があり、2000万人に近い大学生がいる。大学生の急増は同時に就職難をもたらし、中国での就職活動は日本よりずっと難しい。

現在中国政府の目標は「小康社会の実現」だが、小康は貧困と富裕の真ん中にあり、まずまずの社会の実現ということの意味する。絶対貧困の段階から脱出し、小康社会の段階を経て、さらに将来には富裕社会を実現するという発展段階の2番目のステージである。

中国は、これまで絶対貧困をなくすことを目標にして取り組んできた。例えば、1980年段階で中国の農村標準（貧困ラインは1人当り年収130元）で貧困人口は2.2億人だったが、2010年段階（貧困ライン：1274元）でそれは2688万人となり九分の一まで減った。世界でも貧困対策で成功した国は中国しかないといえる。しかし2011年に貧困ラインを2300元に引き上げて対象を増やし（貧困人口は1.28億）、更なる取り組みを始めた。2020年の段階になれば小康社会が実現されるだろう。

次が教育を通じて得られる知識を活かした農業の産業化である。中国の農村における三農問題（注：農村・農業・農民問題の総称。農村経済の停滞、農村の疲弊、都市と農村の格差などが深刻化している）の解決が先決だ。そのなかでも教育を受けさせることによって農民の意識を変えることが重要で、教育レベルが上がれば農民の生活レベルもそれに伴って上がる。例えば、これまではコメやムギの生産だけだったが、考え方が変われば果樹生産、家畜業など多角経営に変わっていく。この意味でも日本は非常に頼りになる相手国だ。農業について中国の農民は日本農業に学ぶべきだ。農業研修生は、さまざまな研修生の中でも最も見える効果がある。

三番目は、地域格差を完全になくすことは難しいから、まず各地域は同じ発展を目指すのではなく、地域の特徴に応じた発展を求めべきだ。例えば、中国の西部地域は、大規模な工業化はありえない。大規模工業化を行う基礎も環境もないからである。東部地域に足りない農産物の栽培や観光業の振興など、それぞれの特徴を持たせた産業を興すなどの発展戦略をとるべきだろう。

貧困問題と経済格差の問題を克服することは難しい。しかし、その目標を持つべきである。中国の貧困問題との戦いはまだ続くだろう。その成果を期待してやまない。

（2016年3月16日）